

第122期
事業報告書

(自 平成15年4月1日)
(至 平成16年3月31日)



日本冶金工業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

第122期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、中国向けを中心とした輸出の好調さに牽引され、またリストラの効果も大きな要因となって企業収益が回復傾向を示し、製造業の生産動向は上向き、設備投資も拡大傾向にあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。また株式市場が活気を帯び始めるなど、全体的には先行きに対する明るさが見られました。しかしながら雇用所得の回復力が弱いことから、個人消費には大きな伸びが期待できず、また長期化するイラク情勢への不安が解消されないなど、不透明部分を残したまま、終焉した一年でもありました。

ステンレス・特殊鋼の分野におきましては、景気回復局面を背景に、国内市場では電気機器、産業用機器、輸送用機器向けを軸として堅調に推移し、またそれに伴って販売価格の是正も進展しました。輸出市場では、在庫調整の完了から需要増加へと向かう大きなサイクルの中にあって、特に中国を中心とし、その需要拡大の勢いはさらに速度を増してきました。そしてこのような需要増加を背景にして、

期中には主原料であるニッケル、クロム、モリブデンの価格が高騰する展開となりました。

当社におきましても、原料価格の高騰はステンレス・特殊鋼製品のコストを大きく上昇させるところとなり、これに見合う適正価格の実現と、さらなるコストダウンを最大の目標としてまいりました。ステンレス鋼板部門では、国内向、輸出向ともに旺盛な引き合いが寄せられるなか、収益性と生産性に重点を置いた対応を行うとともに高機能材部門では、受注数量の増加を生産の効率化で対処するなど、生産と販売が一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当期の経常利益は前期より大きく改善し45億69百万円となり、当期純利益は46億67百万円と8期ぶりの通期黒字を確保すると同時に、「私的整理に関するガイドライン」に基づく中期経営再建計画の当期における損益計画を達成することができました。しかしながら、未だ累積損失の解消までには至らず、株主の皆様にはまことに申し訳ありませんが配当を見送らせていただくことといたしました。

ステンレス・特殊鋼業界の環境につきましては、世界的規模での業務提携・経営統合の進展、アジア地区での新設備の将来的稼動が見込まれ、今後も厳しい競争が続くと認識される一方、原料コストは引き続き高レベルでの推移が考えられます。

このような状況のなかで当社は中期経営再建計画の1日も早い達成に向けて努力してまいり所存であります。

平成16年6月

代表取締役
社長 長

佐 治 雍 一

事業概況

●自 平成15年4月1日・至 平成16年3月31日

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

(イ) 概況

当期の売上高は前期比12.3%増の868億85百万円となり、このうち国内売上高は695億48百万円（前期比15.0%増）、輸出売上高は173億37百万円（前期比2.7%増）となりました。また収益面におきましては、前期より大きく改善し経常利益は45億69百万円となり、当期純利益は46億67百万円と8期ぶりの通期黒字を確保すると同時に、「私的整理に関するガイドライン」に基づく中期経営再建計画の当期における損益計画を達成することができました。

(ロ) 部門別の状況

〔高機能材部門〕

高機能材部門へ営業の重点をシフトさせていくなか、大幅な販売価格の改善を図りました。当部門においては顧客の在庫調整が期の前半で終了し、後半から電子材料分野での販売数量ならびに高耐食合金等の物件受注を増加させました。この結果、当部門の売上高は207億26百万円（前期比23.1%増）と大きく伸ばすことができました。

〔ステンレス鋼板部門〕

国内における需要は回復基調で推移しましたが、販売価格是正を重視したことにより、販売数量は前期比微増にとどまりました。輸出におきましては期中にお

いて数量・価格に大きな振れのある展開となりましたが、為替を含め収益性を重視したフレキシブルな対応を行ったことによって、販売数量は前期に比べ減少いたしましたものの、販売価格の改善は大きく進みました。この結果、当部門の売上高は637億50百万円（前期比10.3%増）となりました。

<その他の部門>

上記に属さない部門の売上高は24億9百万円（前期比11.0%減）となりました。

(ハ) その他の営業等に係る状況

当社は、平成16年1月に公正取引委員会より、冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯の価格決定に際して、ある期間、独占禁止法に違反する行為があったとして審決を受けました。

当社はこれを厳粛に受け止めて、直ちにコンプライアンス体制を強化し、今後は毎年、営業担当者に対する独占禁止法の研修及び監査を実施して再発防止を徹底する所存であります

<売上高内訳表>

| 区 分 | | | 第121期 平成14年度 (A) | 第122期 平成15年度 (B) | 前期比 (B/A) |
|---------------|-----|-----|------------------------|------------------------|--------------|
| 高機能材 部 門 | 販売量 | 千 t | 27.9 | 32.3 | 115.9% |
| | 売上高 | 百万円 | 16,836 | 20,726 | 123.1% |
| ステンレス 鋼板部門 | 販売量 | 千 t | 299.4 | 298.7 | 99.8% |
| | 売上高 | 百万円 | 57,801 | 63,750 | 110.3% |
| その他の部門 | 売上高 | 百万円 | 2,706 | 2,409 | 89.0% |
| 合 計 | 売上高 | 百万円 | 77,343 | 86,885 | 112.3% |
| う ち 輸 出 | 売上高 | 百万円 | 16,888 | 17,337 | 102.7% |

(2) 会社が対処すべき課題

国内景気が回復の足取りをたどるなか、ステンレス・特殊鋼業界の環境は、国内においては需給ギャップ解消の方向に進むと考えられます。また海外においても、中国の需要は引き続き伸長していくものと思われれますが、世界的規模で進む業務提携・経営統合やアジア地域で新設された設備が将来的に動き出すことを勘案いたしますと、今後も厳しい競争状況が続くものと認識せざるを得ません。一方原料コストにつきましても、引き続き高いレベルでの推移が考えられます。

このような状況のなかで当社といたしましては、次の重点施策の達成に全力を注ぎ、中期経営再建計画の1日も早い達成に向けて努力してまいります。

- ① 技術力に裏打ちされ顧客ニーズに即した、高性能材および開発商品の拡販
- ② 分社化効果を生かしたきめ細かいコスト削減ならびに機動的資材調達
- ③ 浸透しつつある販売価格是正の完全実施
- ④ グループ会社との緊密な連携による連結経営基盤の強化

当社は、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金及び借入金により充当いたしました。

(4) 設備投資の状況

当社は、平成15年4月1日付で川崎製造所・大江山製造所を分社し、それぞれ株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山を設立しております。この両社を含めました当期の設備投資につきましては、中期経営再建計画に基づく高機能材受注量増加への対応、株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の老朽設備の更新等、緊急度の高い案件に対し、投資金額は30億96百万円となりました。なお、このうち当社のみ投資金額は14百万円となっております。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分 | 第119期 平成12年度 | 第120期 平成13年度 | 第121期 平成14年度 | 第122期 (当 期) 平成15年度 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 売 上 高 百万円 | 77,220 | 70,440 | 77,343 | 86,885 |
| 経 常 利 益 (損 失 ▲) 百万円 | 857 | ▲793 | 483 | 4,569 |
| 当期純利益 (損 失 ▲) 百万円 | ▲ 990 | ▲3,501 | ▲49,785 | 4,667 |
| 1株当り当期 純利益(損失▲) 円・銭 | ▲ 5.94 | ▲21.01 | ▲597.68 | 56.05 |
| 総 資 産 百万円 | 185,824 | 177,340 | 120,184 | 114,058 |
| 純 資 産 百万円 | 46,112 | 42,351 | 7,709 | 12,815 |

(注) 1. 第119期は前期に比べて総資産が39,024百万円、純資産が22,515百万円増加しました。この主たる要因は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額39,753百万円に係る税金相当額16,247百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した23,506百万円を「再評価差額金」として資本の部に計上したことによるものであります。

経営成績につきましては、高機能材の拡販と、全社をあげてのコストダウン施策の結果、経常利益8億57百万円を計上することとなりました。

第120期は国内市場では設備投資関連・IT関連需要の不振を受け、数量、価格ともに低迷を続け、輸出市場でも世界的な供給過多の中、価格の改善は進まず、経常損失7億93百万円を計上することとなりました。しかし、下半年においては高機能材の販売が増加し、また、コストダウンのための諸施策も奏効し、3億15百万円の経常利益を確保するまでに改善いたしました。

第121期は安定的収益基盤を構築するための事業再構築及び強固な財務体質実現のための財務リストラを骨子として、中期経営再建計画を策定し、資本減少、株式併合並びに「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除、債務の株式化、更に平成15年4月には川崎、大江山両製造所の分社といった、一連の抜本的経営施策を展開してまいりました。また、ステンレス・特殊鋼メーカーとしての地位を確立するため、高機能材部門への取組みに重点を置き、受注量の増加と効率的生産に努力してまいりました。この結果、企業再生のための徹底的な損失処理を行いましたことにより、当期純損失は、497億85百万円と前期に比べ大幅に拡大いたしました。経常利益は4億83百万円と、大きく改善いたしました。

第122期につきましては前記「営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 第121期には、中期経営再建計画に基づき2株を1株にする株式併合を行っておりますが、1株当たり当期純損失は、当期純損失を期首より株式併合が行われたと仮定した場合の当期平均の発行済株式総数(自己株式は除く)で除しております。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の販売

(2) 事業所

- ① 本社 東京事務所(中央区)、川崎事務所
 ② 営業所 大阪支店、九州支店(福岡市)、名古屋支店、広島支店、新潟支店
 ③ 海外事務所 シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所

(3) 株式の状況

- ① 発行する株式の総数
- | | |
|---------|--------------|
| 普通株式 | 558,000,000株 |
| 第Ⅰ種優先株式 | 20,000,000株 |
| 第Ⅱ種優先株式 | 25,000,000株 |
| 第Ⅲ種優先株式 | 30,000,000株 |
- ② 発行済株式総数
- | | |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 83,330,307株 |
| 第Ⅰ種優先株式 | 20,000,000株 |
| 第Ⅱ種優先株式 | 25,000,000株 |
| 第Ⅲ種優先株式 | 30,000,000株 |
- ③ 当期末株主数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 17,804名 |
| 優先株式 | 4名 |

(4) 大株主の状況

① 普通株式

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数（議決権比率） | | 当社の大株主への出資状況 持株数（議決権比率） | |
|----------------------|------------------------|--------|----------------------------|--------|
| | 千株 | % | 千株 | % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 4,895 | (5.92) | — | (—) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 4,834 | (5.84) | — | (—) |
| 株式会社みずほグローバル | 4,115 | (4.97) | — | (—) |
| 日本証券金融株式会社 | 2,828 | (3.42) | — | (—) |
| 昭和電工株式会社 | 2,126 | (2.57) | 2,145 | (0.19) |
| 株式会社UFJ銀行 | 2,117 | (2.56) | — | (—) |
| 株式会社損害保険ジャパン | 1,519 | (1.83) | — | (—) |
| 三菱信託銀行株式会社 | 1,512 | (1.83) | — | (—) |
| 前田建設工業株式会社 | 1,505 | (1.82) | 31 | (0.02) |
| 新日本製鐵株式会社 | 1,270 | (1.53) | — | (—) |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式数であります。なお、中央三井信託銀行株式会社が所有しておりました株式は、当該会社の100%出資会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に移管され、更に、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託されております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式数であります。
3. 三菱信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は237千株であります。
4. 株式会社みずほコーポレート銀行が所有しておりました株式は、当該会社から分社いたしました株式会社みずほグローバルに継承されております。なお、平成16年3月31日現在、当社は、同社を傘下に取る株式会社みずほフィナンシャルグループの株式843.42株を所有しております。
5. 平成16年3月31日現在、当社は、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJ Jホールディングスの株式55.16株を所有しております。
6. 平成16年3月31日現在、当社は、三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式20.9株を所有しております。

② 第Ⅰ種優先株式

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|--------------|-----------------|---------|
| | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
| | 千株 | % |
| 株式会社UFJ銀行 | 9,953 | 49.76 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 6,663 | 33.32 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 3,383 | 16.92 |

③ 第Ⅱ種優先株式

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|--------------|-----------------|---------|
| | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
| | 千株 | % |
| 株式会社みずほグローバル | 19,885 | 79.54 |
| 株式会社UFJ銀行 | 2,545 | 10.18 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,703 | 6.82 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 865 | 3.46 |

④ 第Ⅲ種優先株式

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|--------------|-----------------|---------|
| | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
| | 千株 | % |
| 株式会社みずほグローバル | 30,000 | 100.00 |

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

① 取得した株式

普通株式 16,800株
取得価額の総額 2百万円

② 処分した株式

普通株式 -株
処分価額の総額 -百万円

③ 決算期における保有株式

普通株式 71,908株

(6) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----|------|--------|--------|--------|
| 男 性 | 99名 | 減 731名 | 43歳 4月 | 19年 7月 |
| 女 性 | 35 | 減 30 | 33 7 | 12 7 |
| 合 計 | 134 | 減 761 | 41 2 | 17 11 |

(注) 当社は平成15年4月1日付で川崎製造所・大江山製造所の分社を実施し、それにより従業員数は741名減少しております。

(7) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------------------|-----------------|-------------|---------------------------------------|
| 株式会社YAKIN 川崎 | 百万円 1,600 | % 100.00 | ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売 |
| 株式会社YAKIN 大江山 | 300 | 100.00 | 鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売 |
| ナストーア株式会社 | 800 | 100.00 | ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売 |
| ナス物産株式会社 | 560 | 98.05 | ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工 |
| ナス鋼帯株式会社 | 681 | 85.10 | ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売 |
| ナスクリエート 株式会社 | 90 | 100.00 | ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業 |
| ナスエンジニアリング 株式会社 | 102 | 86.62 | ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事 |
| カヤ興産株式会社 | 20 | 99.96 | 運送業、建設業、細骨材販売 |
| 宮津港運株式会社 | 32 | 100.00 | 港湾運送業、通関業 |
| クリーンメタル 株式会社 | 200 | 99.13 | ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工 |
| ナスビジネスサービス 株式会社 | 10 | 100.00 | コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務 |
| NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD. | 千バーツ 417,500 | 84.50 | ステンレス鋼管及び加工品の製造販売 |

(注) 議決権比率には間接所有の議決権が含まれております。

② 企業結合関係の経過

- 1)平成15年1月23日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書に基づき、川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施し、株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山を設立しております。
- 2)平成15年11月28日をもって、当社が保有する日本精線株式会社株式の一部、925万株を大同特殊鋼株式会社に譲渡し、その結果、同社は連結決算における持分法適用会社の対象外となっております。これは、現在遂行中の中期経営再建計画に盛り込んだ事業の再構築の一環として、当社グループのステンレス鋼板・帯を中心とした事業とは関連性の薄いステンレス鋼線加工事業を営む当該会社の株式を譲渡し、経営資源の集中を図るためであります。

③ 企業結合の成果

重要な子会社（連結対象子会社）は12社であります。当期の連結売上高は前期の1,340億円に対し、1,214億円となりました。また、当期の連結当期純利益（損失▲）は前期の▲425億円に対し、42億円となりました。

(8) 主要な借入先の状況

| 借入先 | 借入金 残額 | 借入先の当社への出資状況 | |
|--------------|-----------|--------------|-------|
| | | 持株数 | 議決権比率 |
| | 百万円 | 千株 | % |
| 株式会社みずほグローバル | 31,437 | 4,115 | 4.97 |
| 株式会社UFJ銀行 | 10,714 | 2,117 | 2.56 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 7,467 | 1,512 | 1.83 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 6,412 | - | - |
| UFJ信託銀行株式会社 | 3,345 | 1,486 | 0.90 |

- (注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行からの借入金は、当該会社から分社いたしました株式会社みずほグローバルに継承されております。
2. 持株数は普通株式のみを記載しております。

連結貸借対照表

●平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------|---------|-----------------|---------|
| 流動資産 | 66,172 | 流動負債 | 101,334 |
| 現金及び預金 | 4,700 | 支払手形及び買掛金 | 18,193 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,549 | 短期借入金 | 69,143 |
| 有価証券 | 160 | 一年内期限長期借入金 | 7,738 |
| たな卸資産 | 27,764 | 賞与引当金 | 953 |
| 繰延税金資産 | 484 | その他の流動負債 | 5,306 |
| その他の流動資産 | 1,070 | 固定負債 | 48,164 |
| 貸倒引当金 | ▲ 556 | 社 債 | 220 |
| 固定資産 | 90,988 | 長期借入金 | 15,758 |
| 有形固定資産 | 84,933 | 繰延税金負債 | 10,089 |
| 建物及び構築物 | 15,668 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,809 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,256 | 退職給付引当金 | 20,207 |
| 土地 | 43,938 | その他の固定負債 | 79 |
| 建設仮勘定 | 1,094 | 負債合計 | 149,499 |
| その他の有形固定資産 | 975 | 少数株主持分 | 374 |
| 無形固定資産 | 548 | 資 本 の 部 | |
| 連結調整勘定 | 110 | 資 本 金 | 12,736 |
| その他の無形固定資産 | 437 | 資本剰余金 | 8,809 |
| 投資その他の資産 | 5,506 | 利益剰余金 | ▲16,574 |
| 投資有価証券 | 3,245 | 土地再評価差額金 | 1,788 |
| 繰延税金資産 | 1,104 | その他有価証券評価差額金 | 526 |
| その他の投資その他の資産 | 1,978 | 為替換算調整勘定 | 6 |
| 貸倒引当金 | ▲ 822 | 自己株式 | ▲ 5 |
| 資産合計 | 157,160 | 資本合計 | 7,286 |
| | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 157,160 |

連結損益計算書

●自 平成15年4月1日・至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

| 経常損益の部 | | |
|--------------|---------|---------|
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | 121,453 | 121,453 |
| 売上原価 | 101,820 | |
| 売上総利益 | | 19,633 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,056 | |
| 営業利益 | | 7,577 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | |
| 受取配当金 | 40 | |
| 持分法による投資利益 | 66 | |
| その他営業外収益 | 258 | 406 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,832 | |
| その他営業外費用 | 503 | 2,336 |
| 経常利益 | | 5,647 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 100 | |
| 投資有価証券売却益 | 32 | |
| その他特別利益 | 19 | 153 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 189 | |
| 固定資産売却損 | 262 | |
| 投資有価証券評価損 | 5 | |
| 投資有価証券売却損 | 391 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 176 | |
| 構造改革による損失 | 100 | |
| その他特別損失 | 195 | 1,321 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 682 |
| 法人税等調整額 | | ▲ 468 |
| 少数株主損益 | | ▲ 3 |
| 当期純利益 | | 4,268 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 |
|-------------------------|---------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,656 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,917 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 5,117 |
| IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | 3 |
| V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△) | 459 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | 4,228 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,688 |

貸借対照表

●平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|---------|-------------|---------|
| 流動資産 | 75,582 | 流動負債 | 78,161 |
| 現金及び預金 | 1,243 | 支払手形 | 7,398 |
| 受取手形 | 7,748 | 設備支払手形 | 281 |
| 売掛金 | 12,648 | 買掛金 | 7,092 |
| 商品及び製品 | 1,087 | 短期借入金 | 48,483 |
| 前払費用 | 196 | 一年内期限の長期借入金 | 5,131 |
| 短期貸付金 | 25,000 | 未払金 | 7,888 |
| 未収入金 | 27,256 | 未払法人税等 | 18 |
| その他の流動資産 | 401 | 未払消費税等 | 296 |
| 貸倒引当金 | ▲ 0 | 未払費用 | 626 |
| 固定資産 | 38,475 | 前受金 | 577 |
| 有形固定資産 | 12,108 | 賞与引当金 | 120 |
| 建物 | 3,549 | その他の流動負債 | 246 |
| 構築物 | 91 | 固定負債 | 23,082 |
| 機械及び装置 | 308 | 長期借入金 | 14,501 |
| 車輛及びその他の陸上運搬具 | 0 | 退職給付引当金 | 7,780 |
| 工具器具及び備品 | 54 | 繰延税金負債 | 760 |
| 土地 | 8,103 | その他の固定負債 | 40 |
| 無形固定資産 | 142 | 負債合計 | 101,243 |
| 投資その他の資産 | 26,224 | 資 本 の 部 | |
| 投資有価証券 | 2,526 | 資本金 | 12,736 |
| 子会社株式 | 23,132 | 資本剰余金 | 8,809 |
| 出資及び保証金 | 450 | 資本準備金 | 8,809 |
| 長期滞り債権 | 337 | 利益剰余金 | ▲8,333 |
| 長期前払費用 | 113 | 当期未処理損失(▲) | ▲8,333 |
| 長期未収入金 | 108 | 土地再評価差額金 | ▲ 848 |
| 貸倒引当金 | ▲ 443 | 株式等評価差額金 | 457 |
| | | 自己株式 | ▲ 5 |
| | | 資本合計 | 12,815 |
| 資産合計 | 114,058 | 負債資本合計 | 114,058 |

損益計算書

◎自 平成15年4月1日・至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

| 経常損益の部 | | |
|--------------|--------|---------|
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | 86,885 | 86,885 |
| 売上原価 | 76,247 | |
| 販売費及び一般管理費 | 5,463 | 81,710 |
| 営業利益 | | 5,175 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 447 | |
| その他営業外収益 | 554 | 1,001 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,369 | |
| その他営業外費用 | 238 | 1,608 |
| 経常利益 | | 4,569 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 91 | |
| 投資有価証券売却益 | 1,020 | |
| その他特別利益 | 17 | 1,129 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却売却損 | 275 | |
| 投資有価証券評価損 | 5 | |
| 特別退職金 | 6 | |
| 構造改革による損失 | 69 | |
| その他特別損失 | 42 | 398 |
| 税引前当期純利益 | | 5,300 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 658 |
| 法人税等調整額 | | ▲ 25 |
| 当期純利益 | | 4,667 |
| 前期繰越損失(▲) | | ▲27,621 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 14,619 |
| 当期未処理損失(▲) | | ▲ 8,333 |

(追加情報)

I. 中期経営再建計画の骨子

(計画期間：平成14年10月～平成18年3月)

1. 中期経営再建計画の目的と施策

- ①安定的な収益基盤を構築するための事業再構築
- ②強固な財務体質構築のための財務リストラ

2. 事業の再構築の内容

- ①生産・販売体制の再構築：川崎製造所・大江山製造所の分社化
(平成15年4月実施済)
- ②さらなる経営効率化及びコスト削減
 - ・人員削減(平成16年3月末125名減 計画：140名)
 - ・本社機能移転：株式会社Y A K I N川崎内へ(平成15年11月実施済)
- ③得意分野への選択と集中
 - ・経営資源を得意分野で収益性の高い高機能材・高付加価値材へ集中(平成18年3月期の売上高比率40%以上目標)
 - ・本業への経営資源の集中：ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業について関係会社も含め見直し
(平成15年3月 ナスステンレス株式会社株式の全てを売却)
(平成15年11月 日本精線株式会社株式の一部を売却)
- ④事業提携：J F Eスチール株式会社との包括提携
(平成14年7月発表済)

3. 抜本的財務リストラの内容

- ①企業再生のための徹底的な損失処理
(平成15年3月までに実施済)
- ②遊休資産の売却と有利子負債の大幅削減
(平成14年3月末969億円→平成18年3月末590億円)

4. 株主様並びにお取引金融機関様へのお願い事項

- ・75%の減資及び2株を1株にする株式併合
(平成15年2月実施済)
- ・「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除及び債務の株式化
(平成15年3月実施済)

II. 中期経営再建計画の進捗状況

1. 収益計画並びに有利子負債圧縮計画

(単位：億円)

| | 平成14年度 | | 平成15年度 | | 平成16年度 | 平成17年度 |
|------------|--------|------|--------|------|--------|--------|
| | 計 画 | 実 績 | 計 画 | 実 績 | 計 画 | 計 画 |
| 売 上 高 | 754 | 773 | 779 | 870 | 778 | 774 |
| 売 上 利 益 | 97 | 93 | 132 | 123 | 132 | 131 |
| 営 業 利 益 | 25 | 26 | 64 | 58 | 67 | 67 |
| 経 常 利 益 | 2 | 5 | 43 | 46 | 48 | 49 |
| 当 期 純 利 益 | ▲491 | ▲498 | 40 | 52 | 45 | 46 |
| 有 利 子 負 債 | 725 | 730 | 678 | 681 | 642 | 590 |
| 前期比圧縮額 (▲) | ▲244 | ▲239 | ▲ 46 | ▲ 49 | ▲ 39 | ▲ 51 |

- (注) 1. 比較可能性確保のため、平成14年度については当社単独ベース、平成15年度以降については、当社、株式会社YAKIN川崎及び株式会社YAKIN大江山の3社連結ベースで記載しております。
2. 平成14年度におきましては、中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を「構造改革による損失」として特別損失に一括計上しております。

平成14年度におきましては、販売量の増加やコストダウン効果等により、経常利益ベースでは計画値を上回る業績を確保いたしました。当期純利益ベースでの差異は、本業と関連性の薄い関係会社の抜本処理として実施した、ナスステンレス株式会社の株式売却に伴う損失が、計画比拡大したこと等によるものであります。

平成15年度におきましては、ニッケルを中心とした原料価格上昇がコストアップ要因となりましたが、製品価格の是正努力に加え、原料費以外のコスト削減活動が一定の成果をあげたことから、経常利益ベースでは前期に引き続き計画値を上回りました。当期純利益ベースでの改善は、10億円の投資有価証券売却益計上等に伴うものであります。これらにより、有利子負債圧縮額は単年度計画値を上回る結果となりました。

平成16年度におきましては、ニッケル価格の動向は依然として不透明であり、また、クロム等他の諸原料価格も総じて上昇基調にあります。これらの相場動向や外国為替相場の変動によっては、同期の上記収益計画達成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社といたしましては、原料高を背景とした製品価格のさらなる是正及び全社的なコスト削減に引き続き注力することにより、上記計画の達成は十分可能であると考えております。

2. 株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について

成15年1月23日開催の臨時株主総会においてご承認頂きました分割計画書に基づき、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。なお、本件は当社中期経営再建計画、事業の再構築のための施策の一つとして盛り込んだものであります。

会社分割後の当社及び各新設会社の資産の額、負債の額、並びに純資産額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| | | 資産額 | 負債額 | 総資産額 |
|-------------------------|-------------|---------|---------|--------|
| 会社分割前 (平成15年3月31日時点) | 当 社 | 120,184 | 112,475 | 7,709 |
| 会社分割後 (平成15年4月1日時点) | 当 社 | 77,455 | 69,746 | 7,709 |
| | (株)YAKIN川崎 | 52,859 | 39,270 | 13,589 |
| | (株)YAKIN大江山 | 7,963 | 3,459 | 4,504 |

損失処理

当期末処理損失 8,333,737,147円

これを次の通り処理する。

次期繰越損失 8,333,737,147円

役員

●平成16年6月29日現在

| | |
|----------|-------|
| 代表取締役社長 | 佐治 雍一 |
| 代表取締役副社長 | 阪田 悦紹 |
| 常務取締役 | 稲田 爽一 |
| 常務取締役 | 井上 勝二 |
| 常務取締役 | 広岡 憲僖 |
| 常務取締役 | 熊澤 雄蔵 |
| 取締役 | 高田 英夫 |
| 取締役 | 岡本 芳雄 |
| 取締役 | 野中 章男 |
| 取締役 | 金澤 静穂 |
| 取締役 | 杉森 一太 |
| 常勤監査役 | 小林 一之 |
| 常勤監査役 | 榊原 秀行 |
| 監査役 | 仲尾 建生 |
| 監査役 | 岡田 高志 |

(ご参考)

監査役のうち榊原秀行、岡田高志の2氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人

●平成16年6月29日現在

八重洲監査法人

国内本支店

●平成16年6月29日現在

- 本 社 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)
(☎104-8365)
- 川崎事務所 川崎市川崎区小島町4番2号
(☎210-0861) 電話 (044) 271-3007
- 大阪支店 大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号(興銀ビル別館)
(☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
- 名古屋支店 名古屋市中村区名駅四丁目2番28号(第2埼玉ビル)
(☎450-0002) 電話 (052) 583-1010
- 九州支店 福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル)
(☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
- 広島支店 広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル)
(☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
- 新潟支店 新潟市東大通一丁目4番2号(三井物産ビル)
(☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

●平成16年6月29日現在

シンガポール駐在員事務所

香港駐在員事務所

上海駐在員事務所

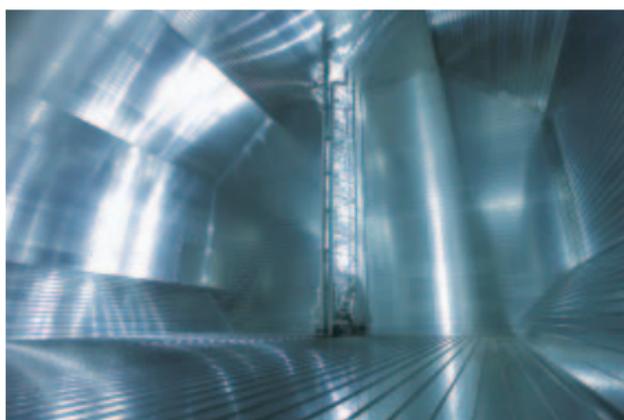
日本冶金工業グループ

●平成16年6月29日現在

- 株式会社YAKIN川崎 川崎市川崎区小島町4番2号
(☎210-8558) 電話(044)271-3012
- 株式会社YAKIN大江山 京都府宮津市字須津413番地
(☎629-2251) 電話(0772)46-3121

天然ガスを産出国から輸送する手段として、LNGタンカーによる海上輸送は不可欠なものです。

天然ガスを極低温状態で液化して貯蔵するLNGタンカーは、タンク構造の超低温対策と共に、LNGの昇化を極力少なくする防熱対策が施されています。箱型のメンブレン方式タンクの内張り用に開発されたNAS36LGは、熱膨張係数が非常に小さい利点を活かし、温度変化による熱応力を抑えることができます。液化天然ガスを安全に輸送するために、NAS36LGは重要な位置を占めています。



株 主 メ モ

| | |
|-------------------|--|
| 決 算 期 日 | 3月31日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月 |
| 株 式 名 義 書 換 止 期 間 | 4月1日から4月30日まで。 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して停止し、または基準日を定めることができます。 |
| 名 義 書 換 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5683-5111 |
| 同 取 次 所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 ※決算公告については当社ホームページ (http://www.nyk.co.jp)に掲載いたします。 |

